



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 オリエンタル酵母工業株式会社  
コード番号 2891 URL <http://www.ovc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

(氏名) 中村 隆司

(氏名) 佐藤 彰

TEL 03-3968-1125

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	31,790	△0.1	1,378	8.6	1,449	6.7	732	5.8
22年3月期第2四半期	31,834	△0.1	1,269	103.6	1,358	80.1	692	84.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	22.44	—
22年3月期第2四半期	21.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	44,158	27,392	61.3	828.89
22年3月期	43,892	27,016	60.8	816.35

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 27,049百万円 22年3月期 26,680百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,400	△0.2	2,660	△2.7	2,770	△5.4	1,450	△17.0	44.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 33,171,087株 22年3月期 33,171,087株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 538,324株 22年3月期 488,290株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 32,666,116株 22年3月期2Q 32,702,117株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策効果等で一旦は回復基調に転じたものの、後半は急激な円高や世界経済の減速により、景気低迷という厳しい状況となりました。また、雇用情勢は好転の兆しが見られない状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、少子高齢化、人口減少というマイナス要因に加え、消費者の節約志向や低価格志向が続いたうえ、猛暑等の天候不順により穀物相場が上昇する等、厳しい状況にありました。

このような環境の下、当社グループは積極的な拡販活動や新製品の上市を推し進めた結果、食品・バイオ両部門ともに売上は堅調に推移しました。また、海外においては欧米諸国への深耕に加え、BRICs諸国を中心とした市場への展開を進めてまいりました。両部門ともに売上が順調であったことに加え、原材料相場が昨年来の水準で安定して推移したことや、コスト低減努力により、増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は317億90百万円、経常利益は14億49百万円、四半期純利益は7億32百万円となりました。

部門別の業績は以下のとおりであります。

#### (食品部門)

食品部門は、積極的な新製品提案や新規顧客開拓努力により、コア事業であるイースト、フラワーペーストに加え、総菜、マヨネーズ、パン品質改良剤、粉末かんすいの出荷が好調で、売上は前年を上回りました。

その結果、全体として売上高は248億8百万円、営業利益は10億85百万円となりました。

#### (バイオ部門)

バイオ事業を「研究・創薬支援事業」と位置付け、一貫した研究開発支援サービスを積極的に展開しました。その中で、診断薬原料、抗体開発・生産、遺伝子改変及び発現サービス、細胞培養用である培地・血清・エキス、実験動物の売上が好調でした。しかしながら昨年10月の養魚飼料事業譲渡の影響により、売上は前年を下回りました。

その結果、全体として売上高は69億81百万円、営業利益は2億93百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は242億87百万円で現金及び預金の減少、有価証券の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少しました。固定資産は198億70百万円で前連結会計年度末に比べ3億76百万円増加しました。この結果、総資産は441億58百万円で前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加しました。また、流動負債は122億94百万円で買掛金の増加と未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少しました。固定負債は44億71百万円で前連結会計年度末に比べ48百万円増加しました。この結果、負債は合計167億65百万円で前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少しました。純資産は、第2四半期純利益による増加と配当金の支払及びその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加し273億92百万円となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億37百万円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が13億27百万円、減価償却費が10億2百万円、法人税等の支払額10億26百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億54百万円の減少となりました。これは、定期預金の預入れと払戻しの差による増加が10億円、設備資金の支出10億18百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億61百万円の減少となりました。これは、配当金の支払1億96百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ13億12百万円増加し、57億80百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

### (食品部門)

国内食品市場は消費者の低価格志向が今後も続くものと思われま。一方、猛暑等世界的な天候不順により、穀物相場の上昇が懸念されます。このような状況の中、新製品の開発と上市を推し進めるとともに、提案型営業による積極的な拡販活動を展開し売上の伸長を目指してまいります。また、生産面におきましては品質保証体制をさらに強化し「安全・安心な製品作り」に努めてまいります。

海外市場におきましては、日清製粉グループとのシナジーにより、アジア地域にお

いて事業展開を進め、特に中国においては共同出資会社である東酵（上海）商貿有限公司を中心に、製パン、製菓及び製麺市場向けの拡販を推進してまいります。

(バイオ部門)

医薬品業界のジェネリック医薬品の拡大、薬価改訂をはじめ、医療制度の抜本的な見直し等がバイオ部門の業績に少なからず影響を及ぼすことが予想されます。当社はバイオ事業を「研究・創薬支援事業」と位置付け、医薬品業界や研究機関を取り巻く事業環境の変化に柔軟に対応するとともに、遺伝子組換え技術を利用した酵素の開発やアレルギー検査・残留農薬の食品検査・分析サービスの業容拡大を推進してまいります。

海外市場では海外子会社を拠点に、B R I C s 諸国への拡販を目指してまいります。

なお、平成 22 年 7 月 14 日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第 19 項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第 12 項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,410	6,098
受取手形及び売掛金	11,514	12,035
有価証券	2,500	1,500
たな卸資産	4,380	4,312
その他	493	478
貸倒引当金	△10	△26
流動資産合計	24,287	24,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,013	6,928
その他(純額)	7,646	7,320
有形固定資産合計	14,660	14,248
無形固定資産		
投資その他の資産	490	427
投資有価証券	3,225	3,378
その他	1,534	1,476
貸倒引当金	△39	△37
投資その他の資産合計	4,720	4,818
固定資産合計	19,870	19,494
資産合計	44,158	43,892
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,739	7,521
未払法人税等	534	1,013
役員賞与引当金	22	49
その他	3,997	3,867
流動負債合計	12,294	12,452
固定負債		
退職給付引当金	3,260	3,239
役員退職慰労引当金	321	300
その他	888	882
固定負債合計	4,471	4,423
負債合計	16,765	16,875



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,617	2,617
資本剰余金	1,886	1,886
利益剰余金	22,652	22,115
自己株式	△334	△298
株主資本合計	26,822	26,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271	387
為替換算調整勘定	△44	△27
評価・換算差額等合計	227	360
少数株主持分	343	336
純資産合計	27,392	27,016
負債純資産合計	44,158	43,892

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	31,834	31,790
売上原価	24,358	24,275
売上総利益	7,476	7,515
販売費及び一般管理費	6,206	6,136
営業利益	1,269	1,378
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	12	15
持分法による投資利益	52	33
その他	55	44
営業外収益合計	127	99
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	26	20
その他	8	6
営業外費用合計	39	28
経常利益	1,358	1,449
特別利益		
投資有価証券売却益	11	—
貸倒引当金戻入額	—	16
出資金売却益	7	—
特別利益合計	18	16
特別損失		
固定資産除却損	55	50
役員退職慰労金	18	—
減損損失	—	45
厚生年金基金脱退損	54	—
公開買付対応費用	—	31
その他	9	11
特別損失合計	137	137
税金等調整前四半期純利益	1,239	1,327
法人税等	549	572
少数株主損益調整前四半期純利益	—	755
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	22
四半期純利益	692	732

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,239	1,327
減価償却費	1,040	1,002
減損損失	—	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27	21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	20
受取利息及び受取配当金	△19	△21
支払利息	3	2
持分法による投資損益 (△は益)	△52	△33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△0
有形固定資産除却損	55	50
売上債権の増減額 (△は増加)	186	505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63	△71
仕入債務の増減額 (△は減少)	321	118
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1	△85
その他	25	△131
小計	2,753	2,737
利息及び配当金の受取額	38	29
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△383	△1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,405	1,737
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△120	△2,100
定期預金の払戻による収入	600	3,100
有形固定資産の取得による支出	△946	△1,018
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△68	△112
投資有価証券の取得による支出	△106	△4
投資有価証券の売却による収入	122	0
連結の範囲の変更に伴う出資金の売却による収入	8	—
出資金の払込による支出	△21	—
その他の投資等の増加による支出	△15	△33
その他の投資等の減少による収入	12	19
その他	△2	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536	△154

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	—
配当金の支払額	△261	△196
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1	△35
少数株主への配当金の支払額	△16	△14
その他	△4	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334	△261
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,540	1,312
現金及び現金同等物の期首残高	5,041	4,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,582	5,780

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) (単位：百万円)

	食品部門	バイオ部門	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,051	7,782	31,834	—	31,834
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	8	24	(24)	—
計	24,067	7,791	31,859	(24)	31,834
営業利益	995	273	1,269	—	1,269

(注) 1. 事業区分の方法

当社企業集団の事業区分は、製品の種類及び販売市場に応じて、食品部門、バイオ部門にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
食 品 部 門	イースト、ドライイースト、フラワーペースト、油脂加工品（バタークリーム）、マヨネーズ・ドレッシング、粉末かんすい、総菜（調理フィリング）、ベーキングパウダー、パン品質改良剤、パン種、発酵風味液、酵母機能利用製品、健康補助食品
バ イ オ 部 門	生化学製品・免疫製品、バイオニュートリショナル製品（酵母エキス・組織培養用培地）、ラボラトリーアニマルサイエンス（各種受託業務・実験動物用飼料・実験動物）、養魚用飼料、ペットフード、つり餌

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に「食品」と「バイオ」の2つの事業に区分し、それぞれに事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品、サービスについて研究開発、生産、販売の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業区分別のセグメントから構成しており、「食品部門」、「バイオ部門」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

## 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
食 品 部 門	イースト、ドライイースト、フラワーペースト、油脂加工品（バタークリーム）、マヨネーズ・ドレッシング、粉末かんすい、総菜(調理フィリング)、ベーキングパウダー、パン品質改良剤、パン種、発酵風味液、微生物機能利用製品、日持向上剤
バ イ オ 部 門	生化学製品・免疫製品、酵母エキス・組織培養用培地、食品検査・分析サービス、実験動物用飼料、実験動物、実験動物飼育・薬効薬理試験等各種受託業務

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	食品部門	バイオ部門	計		
売 上 高					
(1)外部顧客への売上高	24,808	6,981	31,790	—	31,790
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	55	9	64	△64	—
計	24,864	6,991	31,855	△64	31,790
セグメント利益	1,085	293	1,378	—	1,378

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に対応するものであります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当は、以下のとおりです。なお、この他に該当事項はありません。

(配当金支払額)

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当金の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	196百万円	利益剰余金	6円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(7) 重要な後発事象

当社の親会社である(株)日清製粉グループ本社は、当社を100%子会社とすることを目的として、平成22年7月30日から平成22年9月13日までの期間、当社普通株式に対する公開買付けを行い、その結果、当社の総株主の議決権の数に対する96.8%（平成22年9月30日時点）を所有するに至っております。なお、当社は、平成22年7月29日開催の当社取締役会において、同社による当社普通株式に対する公開買付けについて賛同の意見を表明することを決議しております。

当該公開買付けの結果を受け、当社は、平成22年10月28日開催の当社取締役会において、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更及び当社による全部取得条項付普通株式の取得について、平成22年11月16日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議し、また、全部取得条項に係る定款一部変更について、本臨時株主総会と同日に開催予定の当社普通株主様による種類株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、当社の普通株式は、現在、東京証券取引所市場第二部に上場しておりますが、これらの議案がいずれも原案どおり承認可決された場合には、当社の普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、平成22年11月16日から平成22年12月16日までの間、整理銘柄に指定された後、平成22年12月17日をもって上場廃止となる予定です。